

様式第1号（7（1）ア）

屋外保管事業場の設置に係る事業計画書

年 月 日

茨城県知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____

連絡先 TEL _____

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

1 事業の内容

2 計画地（面積： m²）

市 町 大字 字 番地
郡 村

※全地番を記載すること

3 計画地の権利

① 自社（己）所有地（ ） m²

② 借 地（ ） m²

ア 土地所有者の住所及び氏名

〔 _____ 〕

イ 借地条件

〔 _____ 〕

ウ 抵当権等の設定の有無（有・無）

4 保管する再生資源物並びにその保管量及び保管の高さ

原材料	保管量 (m ³)	保管の高さ (m)
木 材		
ゴ ム		
金 属		
ガラス		
コンクリート		
陶磁器		
プラスチック		

5 営業時間等

- (1) 営業時間 (時 分 ~ 時 分)
(2) 休業日 ()

6 立地条件

- (1) 周辺 300m以内に存する住居（事業所を含む。）の戸数等

- ① 300m以内に存する住居の戸数 () 戸
② 住居との至近距離 () m

- (2) 地目（現況）

ア 田 イ 畑 ウ 山林 エ 雑種地 オ 宅地 カ その他 ()

- (3) 地形（重複して記入してよい）

ア 平坦地 イ 傾斜地 ウ 山間地 エ 台地 オ 低湿地 カ 谷間
キ その他 ()

- (4) 公共水域

- ① 周辺 300m以内の公共水域の状況 (() 内に名称を記載すること。)
ア 河川 () イ 用排水路 () ウ ため池 ()
エ 湖沼 ()
② 放流水放流先 ()

- (5) 道路の状況

- ① 周辺 500m以内の施設への通過道路
ア 国道 () イ 県道 () ウ 市町村道 ()
エ 農道 () オ 私道 ()

* ア、イ、ウについては路線名を、エについては管理者名を、オについては所有者名を記載すること。

- (6) 取付道路

- ① 取付道路の新設
ア 有 → 延長 () m、幅員 () m
取付先 国道 ()、県道 ()、市町村道 ()
その他 ()

イ 無

- (7) 計画地の地域・地区等の指定状況

ア 都市計画地域 イ 市街化区域 ウ 市街化調整区域 エ 農用地区域
オ その他 ()

7 住民説明会の開催について

- ① 開催時期 (年 月 ころ)
② 会場名及び住所 ()
③ 対象者数 () 人
④ 広報手段 ()

※ 添付書類

(1) 事業計画者に関すること

- ① 法人の場合は、定款又は寄付行為、登記簿謄本（直近3ヶ月以内）、業務経歴書、役員の名簿、履歴書
- ② 個人の場合は、住民票抄本（直近3ヶ月以内）、履歴書
- ③ 資金計画書及び納税証明書（所得税若しくは個人事業税又は法人税若しくは法人事業税）
- ④ 事業計画者が条例第7条第1項第2号アからタまでに該当しない者であることを誓約する書面

(2) 屋外保管事業場に関すること

- ① 屋外保管事業場計画地の位置図（縮尺 1/25,000～1/10,000）
- ② 屋外保管事業場付近の見取図
（縮尺 1/2,000 程度。敷地境界から 300mの範囲を図示）
- ③ 屋外保管事業場計画地の登記簿謄本及び公図写し（地番・地目・面積を明示し、区域を朱書きすること）
- ④ 予定地及び周辺の現況写真
- ⑤ 屋外保管事業場の構造及び設備を明らかにする図面（事業場の配置図、建物・工作物等の平面図、立面図、断面図、構造図、囲い及び門扉の構造がわかる図面など）
- ⑥ 使用する重機等から発生する騒音・振動がわかる資料
- ⑦ 雨水処理・排水処理に関する資料
- ⑧ 次の事項について定めた災害の防止及び生活環境保全のための計画
 - ア 再生資源物の飛散及び流出の防止に関する事項
 - イ 公共の水域及び地下水の汚染の防止に関する事項
 - ウ 火災の発生の防止に関する事項
 - エ 騒音又は振動等の発生の防止に関する事項
 - オ その他屋外保管事業場の災害の防止に関する事項
- ⑨ 住民説明会で使用する資料等

立 地 調 書

年 月 日

茨城県知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____

連絡先 TEL _____

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地並びに名称及び代表者の氏名〕

1 事業の内容

2 計画地

市 町 大字 字 番地
郡 村

※全地番を記載すること

3 計画区域の面積

田	畑	山林	雑種地	宅地	その他	合計
()	()	()	()	()	()	(%)

4 計画地の権利

①自社（己）所有地（ ）m² ②借地（ ）m²

5 保管する再生資源物並びにその保管量及び保管の高さ

原材料	保管量 (m ³)	保管の高さ (m)
木材		
ゴム		
金属		
ガラス		
コンクリート		
陶磁器		
プラスチック		

※ 添付書類

- (1) 屋外保管事業場計画地の位置図（縮尺 1/25,000～1/10,000）
- (2) 屋外保管事業場付近の見取図
（縮尺 1/2,000 程度。敷地境界から 300mの範囲を図示）
- (3) 屋外保管事業場計画地の公図写し（地番・地目・面積を明示し、区域を朱書きすること）
- (4) 屋外保管事業場の配置図

（事業計画者）殿

市町村長

屋外保管事業場の設置に係る意見書

標記のことについて、事業計画に係る意見は、以下のとおりです。

1 事業計画者名及び事業計画地

2 意見の内容

（1）土地利用上の整合性について

※市町村の土地利用上の計画との整合性等について記載

（2）屋外保管事業場周辺の生活環境への配慮が必要な事項について

※通勤、通学などの交通事情への影響、適正な配慮がなされるべき施設の有無、公害の防止に関する協定の締結の必要性などについて記載

（3）住民説明会の開催に必要な事項について

※（1）（2）に関し、説明会の開催に必要な事項（住民説明会の対象の範囲、会場、開催時間帯、説明内容等）などについて記載

様式第4号(7(3))

第 号
年 月 日

県民生活環境部廃棄物規制課長 殿

課長

屋外保管事業場の立地規制等に係る確認について(回答)

年 月 日付 第 号で照会のあったことについては、下記のとおり
です。

記

事業計画者名：

根拠法令	指導事項等

担当者職氏名

様式第6号（7（4））

年 月 日

茨城県知事

殿

住 所

申請者名

他法令等確認報告書

1 市町村長の意見

項目	指導事項等	協議結果
土地利用上の整合性について		
屋外保管事業場周辺の生活環境への配慮が必要な事項について		
住民説明会の開催について		

2 立地規制等関係課意見

根拠法令	指導事項等	協議相手先及び協議結果

殿

茨城県知事

事前審査終了通知書

年 月 日付で提出のあった事業計画書について、事前審査が終了しましたので、お知らせします。

茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例第6条第1項の規定に基づき、屋外保管事業場設置許可申請書を提出して下さい。

なお、事前審査終了日から5年以内に屋外保管事業場設置許可申請書が提出できない場合は、再度、事前審査手続きを行う必要がありますので、ご注意ください。